

経済・金融 フラッシュ

10月 BOE 金融政策委員会:11月の「インフレ報告」を控え様子見

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

TEL:03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

イングランド銀行(BOE)は7~8日に金融政策委員会(MPC)を開催、決定の内容は大方の予想通り政策金利の0.5%での据え置きと8月に1750億ポンドに拡大した中長期国債等の資産買い取り(量的緩和)枠の維持であった。

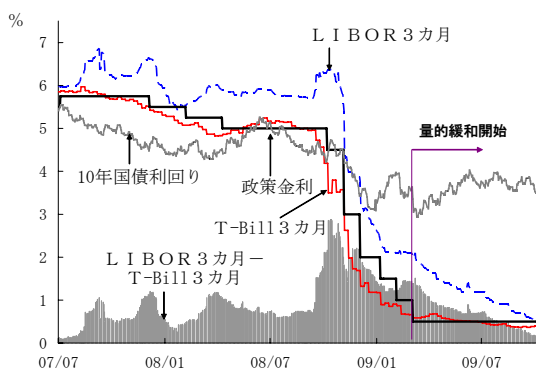
景気は前回8月の「インフレ報告」の予測よりも幾分早いペースで持ち直しつつあり、金融機関を対象に融資スタンスなどを聞く「信用状況サーベイ」でも貸出のアベイラビリティ低下、条件の厳格化に歯止めが掛かったことが確認されている。しかし、不良債権の増加、貸出の縮小傾向は続いており、景気悪化と金融機関の損失拡大のスパイラルへの懸念は払拭できない。

11月のMPCでは、政策金利の据え置きと資産買い取り枠の増枠停止決定が濃厚だが、比較的小幅な増枠を決める可能性もある。

(11月の「インフレ報告」を控え、予想通り様子見の決定)

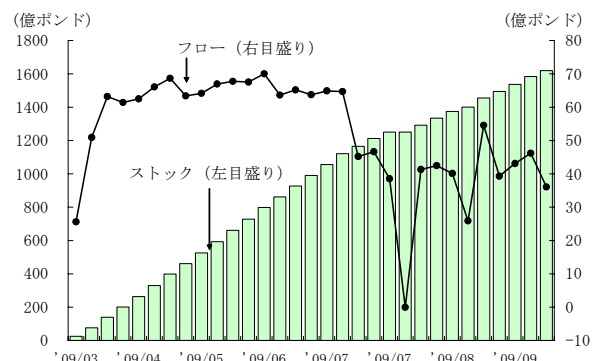
イングランド銀行(BOE)は、今年3月に政策金利を0.5%に引き下げ(図表1)、BOEの資金で中長期国債等を中心とする資産買い取りを行なう量的緩和に踏み切っている(図表2)。このため、4月以降の金融政策委員会(MPC)では、政策金利の水準だけでなく、資産買い取りプログラムの継続、規模拡大の有無について協議・決定するようになっている。

図表1 BOEの政策金利と長短金利



(資料) Datastream

図表2 BOEによる資産買入れ



(資料) BOE

7~8日に開催された10月のMPCでは、政策金利の0.5%での据え置きと8月に500億ポ

ド増枠し 1750 億ポンドとした中長期国債等の資産買い取り（量的緩和）の枠を据え置くことを決めた。MPC は今年 3 月に量的緩和を開始して以来、資産買い取り枠の増枠を、5 月、8 月と四半期に一度の「インフレ報告」での見通しの修正に合わせて決定してきた。

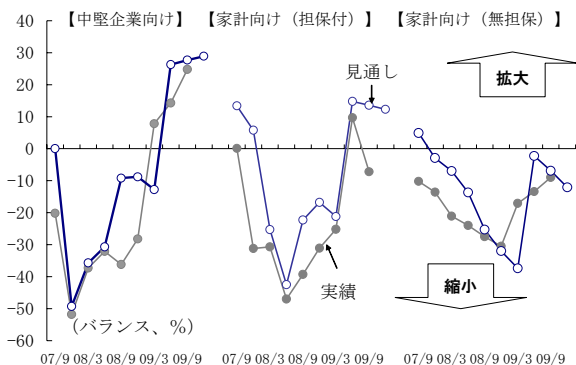
今回の様子見の決定は、次の政策変更は、新たな「インフレ報告」の公表月にあたる次回 11 月の MPC に先送りされるという大方の予想と一致する結果であった。

（改善しつつあるものの、なお厳しい金融情勢）

景気は 8 月の「インフレ報告」での予測よりも幾分早いペースで持ち直しつつあり、四半期に一度、金融機関を対象に融資スタンスなどを聞く「信用状況サーベイ（10 月 1 日公表）」では、融資の入手可能性の見通しが企業、家計向け担保付貸出ともにプラスとなり（図表 3）、スプレッドを引き上げる動きにも歯止めが掛かりつつある（図表 4）。

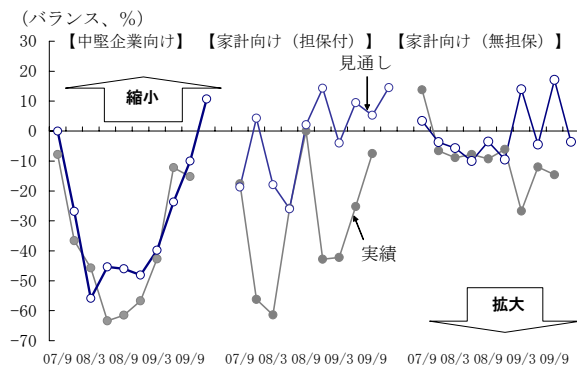
ただ、延滞率の上昇を見込む割合は今年始めのピーク時に比べれば改善しているとは言え、なおプラス超、つまり増加を見込む割合が高い（図表 5）。貸出統計でも、企業向けの貸出の縮小傾向が目立っている。景気悪化と金融機関の損失拡大のスパイラルへの懸念は払拭できない状況にある。

図表 3 BOE の信用状況サーベイ
（入手可能性の現状判断と見通し）



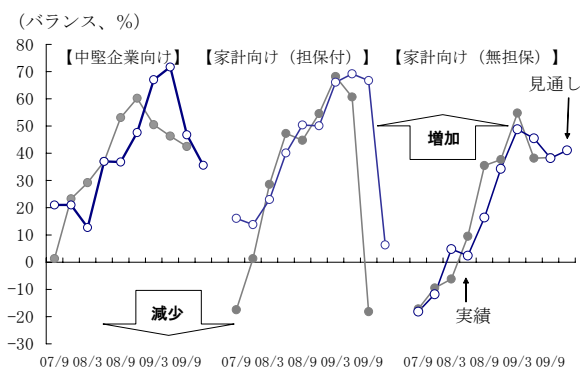
（資料）BOE

図表 4 BOE の信用状況サーベイ
（スプレッドの現状判断と見通し）



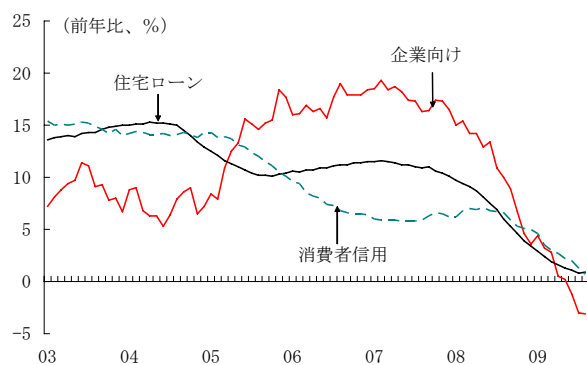
（資料）BOE

図表 5 BOE の信用状況サーベイ
（延滞率の現状判断と見通し）



（資料）BOE

図表 6 部門別貸出増加率



（資料）BOE

(11月の決定は資産買い取り枠増枠停止が濃厚だが、積み増しの可能性も)

今回のMPCのプレス・リリースでは1750億ポンドの枠を使い切るのに1カ月が必要としており、次回のMPCまでは平均30億ポンド超のペースでの買い入れが続くことになる。

11月4日、5日に行われるMPCの決定は、政策金利は据え置き、資産買い取り枠の増枠停止が濃厚と見ているが、2000億ポンドまでなど比較的小幅な増枠を決めて、買い入れのペースを落とし、増枠の停止に向けて地ならしするシナリオも排除できない状況だ。

今回のMPCの議事録は10月21日に公開される。9月23日に公開された9月の議事録からは、景気や市場の好転の兆しが増えていることを認めながらも、過去の経験に照らし合わせて、資産価格や銀行の不良債権問題について極めて慎重に見ていることが伺われた。10月の議事録ではどのようなトーンの変化が見られるのか注目したい。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。